第 21 回経済基礎セミナー
何故 WTO が必要か？
講演者：早藤 昌浩氏　世界貿易機関(WTO)貿易政策検討部参事官
（前職　通産省通商政策局総務課課長補佐）
文責：永井哲平

講演者の早藤氏は現在世界貿易機関(WTO)において貿易政策検討部参事官を務めており、前職は通産省通商政策局総務課課長補佐であった。世界規模の経済危機と世界貿易機関の必要性と役割について順を追って話された。

経済危機-保護貿易主義と監視

2008 年の住宅関連の資本市場における経済危機が、世界経済へと影響した。すべての市場はこの影響を受け、またグローバルな貿易ネットワークがその危機を加速させる要因となった。2006 年までは順調に世界の GDP は成長していたが、この危機により 2009 年の GDP は 2.2%低下した。また世界貿易の規模も同じように 12%以上の減少をみた。その他にも無数の被害が出ており、海外直接投資(FDI)は 40%減少し、2,700 万人が失業した。このような危機的状況に対する政策の対応を見てみよう。G20 はこれに即座に反応し、調整を試みた。各国の中央銀行は金利をゼロ近くに下げ、貸借対照表を拡大し、政府は銀行や金融機関を援助した。その他には、需要の大規模な落ち込みを避けるために巨大な財政的刺激を与えたり、車や鉄鋼業部門など特定セクターへの援助をしたり、関税・無関税政策を施行したりした。さらなる世界規模の生産活動の低下を防ぐためにも刺激を与える対策が必要である。経済回復のための準備は成功したものの、自由市場への影響は不明であるといえる。また、貿易が保護貿易に戻ってしまうのではないかという懸念が広がっている。保護貿易は 1930 年のアメリカのブロック経済など

が思い出され、各国政府はこれを避けようと努めている。

貿易が急激に悪化した原因としては、「需要全体の世界的な減少」、「貿易における世界的な供給のつながりの増加（垂直分業）」、「世界市場の混乱による貿易財源の不足」の三点が挙げられる。垂直分業が進み、多くの国でいろいろな部品がつくられるようになった。今後は、市場で製品を競売するのを嫌って、政府に仕事を保護するように頼むため、保護貿易的傾向が見込まれている。

WTO は、各国が WTO の定める規則を守るために、貿易や貿易関連の進展についての報告書を定期的に作成し、各国の貿易を監視するためモニタリングを行っている。WTO の原則は透明性の確保であり、モニタリングにより貿易の状況が文書化され公表されれば、該当国は対応せざるを得ないが、法的拘束力はない。(ex.マラケシュ協定付属書)では、なぜモニタリングを行うのだろうか。一つは、前例のない財政、金融危機に直面している全世界において保護貿易主義が復活しないようにするためである。モニタリングは同輩集団圧力を生みだし、これは国内において政府が保護貿易主義に抵抗するのを助けるのである。このモニタリングの手法は様々な手段で情報を入手し、レポートを作成するというものである。また、WTO の規定に対する違反が見られた場合は我々、一般からも通報することが可能なのである。このように、WTO の世界貿易モニタリングでは、貿易の透明性の維持に協力することが可能である。

具体的にはモニタリングはどのようにするのか。全てのメンバー国への定期的な監視報告を行い、貿易に関する手法をリスト化するのである、また集めた情報の正確性は重要である。モニタリングの報告書は年に２回作成され、G20 メンバー国には特定のレポートが作成される。モニタリングは金融危機が続く限り恒常的に行われるべきであり、主要国には定期的なレポート作成が求められており、レポートの断続制の欠如は金融危機によって起きている。経済危機が拡がるなかで保護貿易主義に偏る傾向があるため、その監視をより強化することが求められる。大きなポイントとしては、まず、貿易回復処置がとられ、欠点として政府調達（政府や自治体などにおける、物品の購入・借入、特定のサービスや建設工事などの調達）や EU が代表的な国家補助などの刺激的な処置における貿易への影響は分析しにくいことがあげられる。すでに、関税を削減し、貿易の促進を図っている国もある。

結論

1930 年代の大恐慌では一時的な景気悪化により、各国が関税率の引き上げや経済ブロックを設置し、保護貿易主義をとったために、不況は拡大し、第二次世界大戦の一因となった。それを再発させないためには WTO は保護貿易に対する監視を強化させ、いわば、警察官のようにならなければいけない。貿易を円滑に行うためには貿易手続きの透明性・予見可能性・公平性の向上や簡略化・迅速化を促進する必要がある。

世界貿易機関で実際に行われている政策について行われた今回の講演は、世界貿易機関の業務や経済的な危機のなかでの役割について詳しく知ることのできるとても貴重なものであった。そのため、質疑応答もさかんに行われ、TPP のような時事問題に関するものが多く見られ、ますます学生の国際経済への関心を向上させたに違いない。